

医療関係のクライアントをもったときの実務Ⅳ

医療担当者が知っておくべき医療経営に影響を及ぼす諸問題

- ・医療構想会議等、医療供給体制の方向性を見据えた(病院、薬局、診療所等)に対する設備投資計画
- ・診療報酬改定や各種法改正が及ぼす人員計画と経営への影響
- ・控除対象外消費税問題の方向性と実務・経営への影響
- ・薬価改定が及ぼす医療経営への影響(調剤薬局及び院内処方医療機関)
- ・電子請求、電子処方箋、オンライン資格確認等、医療分野のITC化及び番号制度の活用方向性と懸念

医療法人制度(医療法)の改正と実務への影響

地域連携推進法人、経営の透明性の確保(計算書類等に係る規定の整備)、ガバナンスの強化(MS法人との取引報告書、改正までに医療法人運営上整備すべき問題点、モデル定款変更による影響)

保険請求の仕組みと会計処理における問題点

- ・医療保険(医科、調剤薬局)及び介護保険における特徴的な返戻、減点、再請求と帰属時期の問題

窓口会計処理の問題点

- ・規模別における医療機関のチェックポイント(窓口理論値と支払調書による検算)

赤字医療機関の財務調査対策

- ・源泉所得税関係(社内規定と実際の運用、行政との関係)
- ・消費税関係(間違いやすいポイントと法改正の影響)

※上記テーマに関する質問がある場合は、FAXで研修日2週間前までにお送りください。

税理士 松本 重明 氏

平成5年 税理士登録

平成12年 日本FP協会 CFP登録

平成15年 東京地方税理士会 調査研究部参事

平成17年 東京地方税理士会 商法対策特別委員

平成19年 東京地方税理士会 法務対策部参事

平成26年10月 税理士法人コンフィアンス 社員税理士

平成27年4月 東京地方税理士会 税法研究所参事

〈著書・執筆〉

・「Q&A医療機関の税務相談事例集」共著 大蔵財務協会

・「民法と税法の接点」共著 ぎょうせい

・税研138 日本税務研究センター「資本的支出と償却」

・実務経営NEWS「会計事務所と顧問先の新会社法のあれこれ」平成17年11月号～18年7月号連載9回

＝開催要領＝

1. 日時 平成28年10月24日(月) 10時00分～16時00分(受付開始 9時30分)
2. 会場 税理士会館8階 会議室
3. 定員・受講料 150名(先着順)・1名10,000円(昼食付き)
4. お申込方法 下記振込用紙に税理士名・登録番号・住所・電話番号をご記入のうえ、研修日1週間前までに受講料をお振り込み下さい。入金確認をもって受付とさせていただきます。先着順に受け付け、定員に達し次第締め切らせていただきますのでご了承ください。また、受講料は発行いたしませんので、当日は郵便局の払込票兼受領証を受付にお持ちくださるようお願いいたします。
※研修日1週間前を過ぎてからのお申込みの場合は、必ずお電話でご連絡のうえ受講料は当日お支払ください。
※キャンセルにつきましては研修日2週間前までにご連絡いただければ、ご返金いたします。それ以降のキャンセルにつきましてはご返金できませんので、予めご了承ください。
5. 問い合わせ先 東京地方税理士協同組合(電話:045-243-0551 FAX:045-243-0550 <http://www.tochizeikyo.com>)

※研修受講管理システム導入のため、地方会の方は電子証明書(コピー可)をご持参ください。

組合ニュース8月号に振込用紙付きパンフレットを同封しております。お手元がない方は、協同組合事務局(TEL045-243-0551)宛にお電話ください。事務局よりパンフレットを送付いたしますので、お申込の場合は受講料をお振り込みください。入金確認をもって受付となります。